

平成30年度

事業報告書

独立行政法人自動車事故対策機構

独立行政法人自動車事故対策機構 平成30年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人自動車事故対策機構（以下「機構」という。）は、「※NASVAは安全・安心のパートナー ～頼れるナスバ、寄り添うナスバ～」を基本理念に被害者支援と自動車事故防止を通して、安全・安心・快適な社会の実現を目指して活動しております。

具体的には、被害者援護業務として自動車事故の被害者やその家族の方々に対して、介護料の支給や受給者宅への訪問、家族間の交流会の実施、重度後遺障害者の治療・看護を行う専門病院である療護施設の設置・運営、交通遺児等への育成資金の無利子貸付や交流の場である「友の会」の運営、相談窓口の設置等による支援を行うなど、経済的支援はもとより精神的支援の充実に努めています。また、安全指導業務として運送事業者のドライバーや運行管理者の方々を主体に安全運転を徹底していただくため、事故防止に効果のある運転適性診断や輸送の安全確保に必要な管理手法の習得を目的とした運行管理者等指導講習及び安全マネジメント業務を全国的に実施するなど、幅広い分野できめ細かな事業を展開しています。さらに、皆様が自動車を購入される際、より安全な車を選択していただくため、利用者の立場で自動車アセスメントを実施し、その情報を広く提供するなどの事業も併せて行っています。

平成29年度から開始した第四期中期計画においては、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）等の趣旨を踏まえ、独立行政法人として担うべき業務を念頭において、業務の質を確保しつつ、業務を効率的に運営することとしています。

具体的には、ユニバーサルサービスを確保しつつ、安全指導業務を実施するとともに、同業務へ参入を予定している民間事業者に対する研修等の支援を積極的に行います。被害者援護業務の強化を図り、また、自動車アセスメント情報提供業務について、安全性能の高い装置等に関する評価項目の導入、既存評価項目の充実等のための検討の実施などその内容の充実を図っていくこととしています。

平成30年度の取組としては、指導講習及び適性診断のユニバーサルサービスを確保しつつ全国で実施するとともに、安全指導業務の民間参入支援を実施しました。また、訪問支援の充実・強化、介護料受給者や交通遺児等家族相互の交流の促進など精神的支援を強化するとともに、空白地域となっている地方を中心に小規模な委託病床を設置するなど被害者援護の強化に努めました。さらに歩行者対応の「被害軽減ブレーキ」の夜間（街灯なし条件）の性能評価等の検討を行うなど自動車アセスメント業務の充実・強化に努めました。

機構の使命は、被害者支援と自動車事故の防止にあることを常に肝に銘じ、今後とも、「安全・安心のパートナー」として、機構にしかできないサービスの提供と情報の発信に努め、広く社会の期待に応えてまいりたいと考えております。

国民の皆様の一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※ NASVA とは、独立行政法人自動車事故対策機構の英訳名（National agency for Automotive Safety & Victims' Aid）の略称です。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

機構は、自動車の運行の安全の確保に関する事項を処理する者に対する指導、自動車事故による被害者に対しその身体的又は財産的被害の回復に資する支援等を行うことにより、自動車事故の発生の防止に資するとともに、自動車損害賠償保障法（昭和30年法律第97号。以下「自賠法」という。）による損害賠償の保障制度と相まって被害者の保護を増進することを目的としております。

（独立行政法人自動車事故対策機構法第3条）

② 業務内容

機構は、独立行政法人自動車事故対策機構法第3条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- ア 道路運送法（昭和26年法律第183号）第2条第2項に規定する自動車運送事業（貨物利用運送事業法（平成元年法律第82号）第2条第8項に規定する第二種貨物利用運送事業を含む。）の用に供する自動車（以下単に「自動車」という。）の運行の安全の確保に関する事項を処理する者に対し、当該事項に関する指導及び講習を行うこと。
- イ 自動車の運転者に対し、適性診断（自動車の運行の安全を確保するため、自動車の運行の態様に応じ運転者に必要とされる事項について心理学的又は医学的な方法による調査を行い、必要に応じて指導することをいう。）を行うこと。
- ウ 自動車事故による被害者で後遺障害（傷害が治ってもなお身体に存する障害をいう。以下同じ。）が存するため治療及び常時の介護を必要とするものを収容して治療及び養護を行う施設を設置し、及び運営すること。
- エ 自動車事故により介護を必要とする後遺障害をもたらす傷害を受けた者であって国土交通省令で定める基準に適合するものに対し、介護料を支給すること。
- オ 次に掲げる被害者であって生活の困窮の程度が国土交通省令で定める基準に適合するものに対し、当該被害者に必要な資金の全部又は一部の貸付けを行うこと。
 - (ア) 自動車事故により死亡した者の遺族又は国土交通省令で定める後遺障害をもたらす傷害を受けた者の家族である義務教育終了前の児童
 - (イ) 自動車事故による損害賠償についての債務名義を得た被害者であって当該債務名義に係る債権についてその全部又は一部の弁済を受けることが困難であると認められるもの
- カ 次に掲げる被害者であって生活の困窮の程度が国土交通省令で定める基準に適合するものに対し、当該被害者が損害賠償額又は損害のてん補として支払われる金額の支払を受けるまでの間、その支払を受けるべき金額の一部に相当する資金の貸付けを行うこと。
 - (ア) 自賠法の規定により後遺障害に係る損害賠償額の支払を受けるべき被害者
 - (イ) 自賠法第4章の規定による損害のてん補として支払われる金額の支払を受けるべき被害者
- キ 自賠法による損害賠償の保障制度について周知宣伝を行うこと。
- ク 自動車事故の発生の防止及び被害者の保護に関する調査及び研究を行い、その成果を普及すること。
- ケ 上記に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

- 昭和 48 年 7 月 自動車事故対策センター法（昭和 48 年法律第 65 号）成立
- 昭和 48 年 12 月 自動車事故対策センター設立
- 平成 14 年 12 月 独立行政法人自動車事故対策機構法（平成 14 年法律第 183 号）成立
- 平成 15 年 10 月 独立行政法人自動車事故対策機構設立（自動車事故対策センター解散）

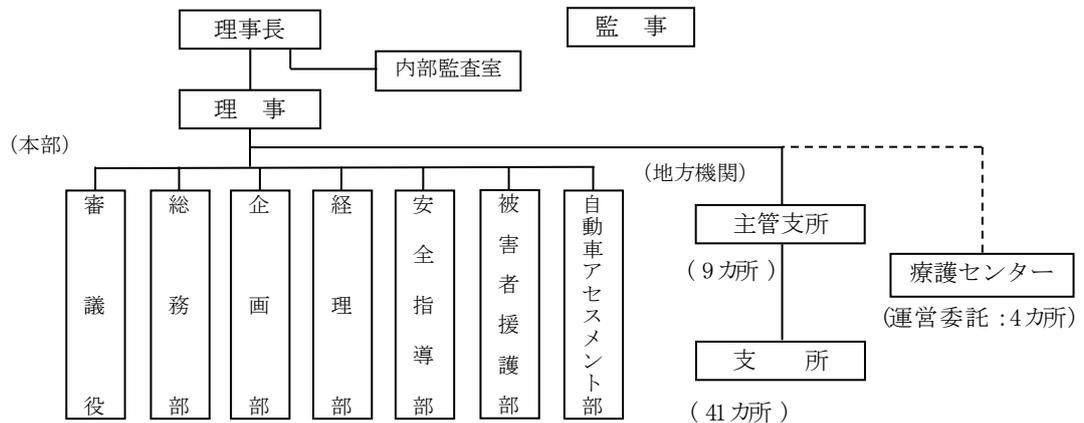
④ 設立根拠法

独立行政法人自動車事故対策機構法（平成 14 年法律第 183 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

国土交通大臣（国土交通省自動車局保障制度参事官室）

⑥ 組織図



(2) 事務所所在地（平成 31 年 3 月 31 日現在）

- 本 部：東京都墨田区錦糸 3-2-1 アルカイースト
- 札幌主管支所：札幌市中央区北 2 条東 12-98-42 北 2 条新川ビル
- 函館支所：函館市美原 1-18-10 函館東京海上日動ビル
- 釧路支所：釧路市黒金町 7-4-1 太平洋興発ビル
- 旭川支所：旭川市流通団地 2 条 4-32-1 旭川地区トラック研修センター
- 仙台主管支所：仙台市若林区卸町 5-8-3 宮城県トラック会館
- 福島支所：福島市栄町 7-33 福島トヨタビル
- 岩手支所：盛岡市中ノ橋通 1-4-22 中ノ橋 106 ビル
- 青森支所：青森市大字浜田字豊田 139-21 青森県交通会館
- 山形支所：山形市十日町 2-4-19 ハーモニー山形ビル
- 秋田支所：秋田市八橋大畑 2-12-53 秋田県自動車会館
- 新潟主管支所：新潟市中央区新光町 6-4 新潟県トラック総合会館
- 長野支所：長野市南長池 710-3 長野県トラック会館
- 石川支所：金沢市直江東 1-2 石川県自動車会館
- 富山支所：富山市婦中町島本郷 1-5 富山県トラック会館
- 東京主管支所：東京都墨田区錦糸 1-2-1 アルカセントラルビル
- 神奈川支所：横浜市港北区新横浜 2-11-1 神奈川県トラック総合会館

千葉支所：千葉市美浜区中瀬 2-6-1 ワールドビジネスガーデン マリブウエスト
埼玉支所：さいたま市浦和区仲町 3-12-6 J・S-1 ビル
茨城支所：水戸市泉町 3-1-28 第2中央ビル
群馬支所：高崎市問屋町 4-5-4 高崎トラック会館
栃木支所：宇都宮市駒生町 1288-2 宇都宮ロイヤルコーポ
山梨支所：笛吹市石和町唐柏 1000-7 山梨県自動車総合会館
名古屋主管支所：名古屋市中区錦 1-18-22 名古屋ATビル
静岡支所：静岡市葵区日出町 1-2 TOKAI 日出町ビル
岐阜支所：岐阜市金町 4-30 明治安田生命岐阜金町ビル
三重支所：四日市市諏訪町 4-5 四日市諏訪町ビル
福井支所：福井市大手 3-2-1 福井ビル
大阪主管支所：大阪市中央区常盤町 1-3-8 中央大通FNビル
京都支所：京都市伏見区竹田向代町 51-5 京都自動車会館
兵庫支所：神戸市中央区浜辺通 5-1-14 神戸商工貿易センタービル
滋賀支所：守山市木浜町 2298-4 滋賀県トラック総合会館
奈良支所：奈良市三条本町 9-21 JR奈良伝宝ビル
和歌山支所：和歌山市八番丁 11 日本生命和歌山八番丁ビル
広島主管支所：広島市西区観音新町 2-4-25 第一菱興ビル
鳥取支所：鳥取市丸山町 219-1 鳥取県トラック協会研修センタービル
島根支所：松江市母衣町 55 松江商工会議所ビル
岡山支所：岡山市北区青江 1-22-33 岡山県トラック総合研修会館
山口支所：山口市吉敷下東 1-3-1 山陽ビル吉敷
高松主管支所：高松市福岡町 3-3-6 香川県トラック協会安全研修センタービル
徳島支所：徳島市北田宮 2-14-50 徳島県トラック会館
愛媛支所：松山市井門町 1081-1 愛媛県トラック総合サービスセンター
高知支所：高知市南の丸町 5-17 高知県トラック会館
福岡主管支所：福岡市博多区博多駅南 2-1-5 博多サンシティビル
佐賀支所：佐賀市駅南本町 6-4 佐賀中央第一生命ビルディング
長崎支所：長崎市万才町 7-1 住友生命長崎ビル
熊本支所：熊本市中央区花畑町 4-7 朝日新聞第一生命ビルディング
大分支所：大分市向原西 1-1-27 大分県トラック会館ビル
宮崎支所：宮崎市恒久 1-7-21 宮崎県トラック協会総合研修会館
鹿児島支所：鹿児島市新屋敷町 16-401 鹿児島県住宅供給公社ビル
沖縄支所：那覇市泉崎 2-103-4 沖縄県ハイヤー・タクシー協会
千葉療護センター：千葉市美浜区磯辺 3-30-1
東北療護センター：仙台市太白区長町南 4-20-6
岡山療護センター：岡山市北区西古松 2-8-35
中部療護センター：美濃加茂市古井町下古井 630

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	13,082	-	-	13,082
民間出資金	92	-	-	92
(民間出資金内訳)				
・一般社団法人日本損害保険協会	69	-	-	69
・全国共済農業協同組合連合会	17	-	-	17
・日本再共済生活協同組合連合会	6	-	-	6
資本金合計	13,174	-	-	13,174

(4) 役員の様況 (平成31年3月31日現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	濱 隆司	自 平成29年4月1日 至 平成34年3月31日		昭和58年 4月 安田火災海上保険(株)採用 (現：損害保険ジャパン日本興 亜(株)) 平成23年11月 (株)損害保険ジャパン自動車 業務部長 平成25年 4月 (株)損害保険ジャパン執行役 員営業企画部長 日本興亜損害保険(株)執行役 員営業企画部長 平成26年 9月 損害保険ジャパン日本興亜 (株)執行役員営業企画部長 平成27年 4月 損害保険ジャパン日本興亜 (株)常務執行役員甲信越本部 長(兼)北陸本部長 平成29年 3月 損害保険ジャパン日本興亜 (株)退職
理 事	野澤 和行	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	総務 ・ 企画 ・ 自動車 アセス メント	昭和63年 4月 運輸省入省 平成27年 7月 国土交通省運輸安全委員会 事務局総務課長 平成29年 4月 国土交通省北陸信越運輸局 次長 平成30年 3月 国土交通省退職(役員出向)
理 事	勝又 泰二	自 平成28年4月1日 至 平成31年3月31日	事故 防止	昭和57年 4月 (株)日立物流採用 平成25年 4月 (株)日立物流理事グローバル 第一営業開発本部副本部長 平成26年 4月 (株)日立物流理事グローバル 営業統括本部グローバル営業 開発本部副本部長 平成28年 3月 (株)日立物流退職
理 事	扇澤 昭宏	自 平成30年1月16日 至 平成31年3月31日	経理 ・ 被害者 保護	昭和63年 4月 警察庁入省 平成23年 4月 警察庁長官官房給与厚生課給 与厚生企画官 兼 長官官房付 兼 関東管区警察局総務部 警務課長

			平成25年 1月 警察大学校組織犯罪対策教養部長 兼 警察庁刑事局組織犯罪対策部付 平成26年 9月 警察庁生活安全局地域課長 平成28年 8月 秋田県警察本部長 平成30年 1月 警察庁退職(現役出向)
監 事	佐藤 晴彦	自 平成29年8月1日 至 平成33事業年度の 財務諸表承認日	昭和57年 4月 住友海上火災保険(株)採用 (現：三井住友海上火災保険(株)) 平成24年 4月 三井住友海上火災保険(株) 中部本部中部損害サポート 部長 平成26年 4月 三井住友海上火災保険(株) 理事 中部本部中部損害 サポート部長 平成28年 4月 三井住友海上火災保険(株) 理事 関西本部関西損害 サポート第二部長 平成29年 4月 三井住友海上火災保険(株) 金融公務営業推進本部公務部 開発顧問 平成29年 7月 三井住友海上火災保険(株)退職
監 事 (非常勤)	加藤 俊子	自 平成29年8月1日 至 平成33事業年度の 財務諸表承認日	昭和58年 4月～ 弁護士(現職) 平成 8年 4月 日比谷見附法律事務所共同 経営(現職) 平成20年 4月 (一財)自賠償保険・共済紛争 処理機構紛争処理委員(現職)

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成30年度末現在339人(前期末比5人増)であり、平均年齢は40.6歳(前期末40.3歳)となっている。このうち、国等からの出向者は104人、平成31年3月31日退職者は17人である。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.nasva.go.jp/gaiyou/zaimu.html>)

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	7,554	流動負債	2,384
現金・預金等	2,095	1年以内返済予定長期借入金	722
貸付金	4,739	その他	1,662
その他	720	固定負債	5,341
固定資産	8,955	長期借入金	4,066
有形固定資産	8,577	その他	1,275
無形固定資産	181	負債合計	7,725
投資その他の資産	197	純資産の部	
		資本金	13,174
		政府出資金	13,082
		民間出資金	92
		資本剰余金	△5,107
		利益剰余金	718
		純資産合計	8,784
資産合計	16,509	負債純資産合計	16,509

② 損益計算書 (<http://www.nasva.go.jp/gaiyou/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金 額
経常費用 (A)	12,721
業 務 費	10,781
人 件 費	2,152
減価償却費	271
療護業務委託費	2,835
介護料支給費	3,149
その他	2,374
一般管理費	1,937
人 件 費	898
減価償却費	49
賃借料	626
その他	364
財務費用	2
経常収益 (B)	12,988
補助金等収益等	9,917
自己収入等	2,612
その他	459
臨時損益 (C)	△6
その他調整額 (D)	1
当期総利益 (B-A+C+D)	261

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nasva.go.jp/gaiyou/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,110
人件費支出	△ 3,418
介護料支給による支出	△ 3,149
療護施設業務費支出	△ 2,960
補助金等収入	10,380
自己収入等	2,507
その他収入・支出	△ 2,250
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 239
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 360
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	511
V 資金期首残高(E)	1,584
VI 資金期末残高(F=D+E)	2,095

④ 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.nasva.go.jp/gaiyou/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務費用	10,091
損益計算書上の費用	12,727
(控除) 自己収入等	△ 2,635
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	491
III 損益外除売却差額相当額	6
IV 引当外賞与見積額	△ 3
V 引当外退職給付増加見積額	48
VI 機会費用	0
VII 行政サービス実施コスト	10,634

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金・預金等 : 現金、預金
 貸付金 : 長期借入金を財源とした交通遺児育成資金等の貸付金
 有形固定資産 : 土地、建物、機械装置、車両、工具など長期にわたって使用
 または利用する有形の固定資産
 無形固定資産 : ソフトウェア等
 投資その他の資産 : 敷金・保証金等

- 長期借入金等 : 交通遺児育成資金等の貸付金の財源として国から借り入れた長期借入金（1年以内に償還日が到来するものは「1年以内返済予定長期借入金」に計上）
- 政府出資金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
- 民間出資金 : 民間からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
- 資本剰余金 : 国から交付された施設費などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

- 業務費 : 独立行政法人の業務に要した費用
- 人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員に要する経費
- 減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- 療護業務委託費 : 療護施設の運営委託に要する経費
- 介護料支給費 : 介護料の支給に要する経費
- 賃借料 : 事務所等の賃借に要する経費
- 財務費用 : 利息の支払に要する経費
- 補助金等収益等 : 国からの補助金及び運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- 自己収入等 : 手数料収入などの収益
- 臨時損益 : 固定資産の売却損益等
- その他調整額 : 前中期目標期間繰越積立金の取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等
- 投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出
- 財務活動によるキャッシュ・フロー : 長期借入金の借入れ・返済による収入・支出等

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- その他の行政サービス実施コスト : 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
- 損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額等（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- 損益外除売却差額相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産を除売却した際の簿価相当額等
- 引当外賞与見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合

の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額： 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用： 国からの出資金や無利子借入金に係る本来負担すべき金額等

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成30年度の経常費用は12,721百万円であり、前年度比423百万円増（3%増）となっている。これは、人件費が82百万円増（3%増）、消耗品費が56百万円増（39%増）、業務委託費が221百万円増（19%増）及び療護業務委託費が91百万円増（3%増）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成30年度の経常収益は12,988百万円であり、前年度比495百万円増（4%増）となっている。これは、運営費交付金収益が351百万円増（5%増）、資産見返負債戻入が58百万円増（18%増）、業務収益が47百万円増（2%増）、貸倒引当金戻入が31百万円増（250%増）となったことが主な要因である。

（当期総損益）

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として固定資産除却損6百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額1百万円を計上した結果、平成30年度の当期総利益は261百万円となっている。

（資産）

平成30年度末現在の資産合計は16,509百万円であり、前年度末比178百万円減（1%減）となっている。これは、現金及び預金が511百万円増（32%増）、未収業務委託費還付額が90百万円増（22%増）となったが、貸付金が448百万円減（9%減）及び有形固定資産が333百万円減（4%減）となったことが主な要因である。

（負債）

平成30年度末現在の負債合計は7,725百万円であり、前年度末比53百万円減（1%減）となっている。これは、未払金が214百万円増（18%増）、資産見返負債が27百万円増（2%増）及び長期リース債務が21百万円増（42%増）となったが、長期借入金が328百万円減（6%減）となったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,110百万円であり、前年度比1,226百万円増（1,062%増）となっている。これは、その他の業務支出が569百万円増（25%増）となったが、運営費交付金収入が337百万円増（5%増）、国庫納付金の支払額が1,496

百万円減（100%減）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△239百万円であり、前年度比34百万円増（13%増）となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が9百万円増（3%増）となったが、施設費による収入が41百万円増（55%増）となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△360百万円であり、前年度比765百万円増（68%増）となっている。これは、交通遺児育成資金等の貸付金の財源である長期借入金の返済による支出が105百万円減（10%減）、長期借入れによる収入が659百万円増（皆増）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経 常 費 用	12,079	12,298	12,361	12,297	12,721
経 常 収 益	12,059	12,271	12,904	12,492	12,988
当期総利益又は当期総損失(△)	△ 76	△ 33	1,835	218	261
資 産	21,359	20,465	19,148	16,687	16,509
負 債	12,084	11,369	8,416	7,778	7,725
利益剰余金又は繰越欠損金(△)	△ 42	△ 75	1,761	457	718
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,226	1,200	755	△ 115	1,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 239	2,207	△ 362	△ 273	△ 239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,318	△ 1,284	△ 1,135	△ 1,125	△ 360
資 金 期 末 残 高	1,717	3,840	3,097	1,584	2,095

（注1） 第1期中期目標期間 平成15年10月～平成19年3月
 第2期中期目標期間 平成19年 4月～平成24年3月
 第3期中期目標期間 平成24年 4月～平成29年3月
 第4期中期目標期間 平成29年 4月～平成34年3月

（注2） 「当期総利益」「利益剰余金」の28年度は、他年度と比較して大幅に増加しているが、これは、28年度から運営費交付金の収益化基準として業務達成基準（管理部門の活動については期間進行基準）を採用したことにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ経常収益が520百万円増加したこと及び28年度が第3期中期目標期間の最終年度であったことから、独立行政法人会計基準に基づき、運営費交付金債務残高1,298百万円全額を精算のための収益化により臨時利益に計上したことが主な要因である。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業等のまとめりとごとのセグメント情報）

安全指導業務等の事業損益は147百万円であり、前年度比83百万円増（130%増）となっている。これは、運営費交付金収益が78百万円増（18%増）となったことが主な要因である。

被害者援護業務の事業損益は156百万円であり、前年度比8百万円増（5%増）となっている。これは、施設費収益が3百万円増（皆増）となったことが主な要因である。

自動車アセスメント情報提供業務の事業損益は36百万円であり、前年度比9百万円

増（32%増）となっている。これは、業務委託費が190百万円増（53%増）となったが運営費交付金収益が245百万円増（40%増）となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（事業等のまとまりごとのセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	29年度	30年度
安全指導業務等	64	147
被害者援護業務	148	156
自動車アセスメント情報提供業務	27	36
法人共通	△ 44	△ 72
合計	195	267

（区分経理によるセグメント情報）

貸付業務の事業損益は29百万円であり、前年度比26百万円減（47%減）となっている。これは、運営費交付金収益が43百万円減（8%減）となったことが主な要因である。

療護業務の事業損益は94百万円であり、前年度比22百万円増（31%増）となっている。これは、運営費交付金収益が70百万円増（2%増）となったことが主な要因である。

一般業務の事業損益は216百万円であり、前年度比104百万円増（92%増）となっている。これは、業務委託費が176百万円増（32%増）となったが、運営費交付金収益が292百万円増（19%増）となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
貸付業務	△ 26	△ 26	51	55	29
療護業務	4	4	41	72	94
一般業務	2	5	429	113	216
指導講習及び適性診断業務	2	3	403	64	147
その他の業務	0	2	25	49	69
法人共通	△ 0	△ 10	23	△ 44	△ 72
合計	△ 20	△ 26	543	195	267

（注） 27年度までは運営費交付金の収益化基準として費用進行基準を採用しており、療護業務及び一般業務は、運営費交付金が財源（収支差補助）であることから原則として損益は生じていなかったが、28年度からは業務達成基準（管理部門の活動については期間進行基準）を採用したことにより、各業務区分において利益が生じている。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業等のまとまりごとのセグメント情報）

安全指導業務等の総資産は527百万円であり、前年度比22百万円減（4%減）となっている。これは、減価償却等により固定資産が31百万円減（9%減）となったことが主な要因である。

被害者援護業務の総資産は13,788百万円であり、前年度比419百万円減（3%減）となっている。これは、減価償却等により固定資産が384百万円減（5%減）となったことが主な要因である。

自動車アセスメント情報提供業務の総資産は43百万円であり、前年度比24百万円増（128%増）となっている。これは、固定資産が19百万円増（131%増）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（事業等のまとまりごとのセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	29年度	30年度
安全指導業務等	549	527
被害者援護業務	14,207	13,788
自動車アセスメント情報提供業務	19	43
法人共通	1,913	2,152
合計	16,687	16,509

（区分経理によるセグメント情報）

貸付業務の総資産は4,956百万円であり、前年度比331百万円減（6%減）となっている。これは、交通遺児育成資金等の貸付金の財源である長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）を新たに659百万円借り入れたが、国庫へ981百万円返済したことが主な要因である。

療護業務の総資産は8,803百万円であり、前年度比73百万円減（1%減）となっている。これは、現金及び預金が240百万円増（1,209%増）及び未収業務委託費還付額が90百万円増（22%増）となったが、減価償却等により固定資産が403百万円減（5%減）となったことが主な要因である。

一般業務の総資産は598百万円であり、前年度比13百万円減（2%減）となっている。これは、減価償却等により固定資産が26百万円減（6%減）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
貸付業務	8,621	7,342	6,243	5,287	4,956
療護業務	9,803	9,738	9,490	8,876	8,803
一般業務	360	451	602	611	598
指導講習及び適性診断業務	311	390	541	549	527
その他の業務	48	61	60	62	71
法人共通	2,576	2,934	2,814	1,913	2,152
合計	21,359	20,465	19,148	16,687	16,509

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

当期総利益261百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた業務に充てるため、147百万円を目的積立金として申請している。

平成30年度に前中期目標期間繰越積立金を取り崩した額は0.5百万円であり、その内容は前払費用0.4百万円、たな卸資産0.1百万円である。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成30年度の行政サービス実施コストは10,634百万円であり、前年度比206百万円増（2%増）となっている。これは、業務費用が373百万円増（4%増）となったが、損益外減価償却相当額が99百万円減（17%減）及び引当外退職給付増加見積額が52百万円減（52%減）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
業務費用	9,651	9,750	9,816	9,719	10,091
うち損益計算書上の費用	12,271	12,305	12,367	12,304	12,727
うち自己収入	△ 2,620	△ 2,555	△ 2,551	△ 2,585	△ 2,635
損益外減価償却相当額	638	612	640	590	491
損益外除売却差額相当額	14	6	25	2	6
引当外賞与見積額	9	2	6	10	△ 3
引当外退職給付増加見積額	△ 239	△ 165	62	100	48
機 会 費 用	74	0	10	6	0
(控除)法人税等及び国庫納付額	△ 87	△ 4	△ 6	0	0
行政サービス実施コスト	10,061	10,202	10,553	10,428	10,634

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

千葉療護センター サイクロトン薬剤合成装置更新

(取得原価 53 百万円)

千葉療護センター 中長期修繕計画に基づく修繕 (取得原価 26 百万円)

千葉療護センター 自動尿成分分析装置更新 (取得原価 9 百万円)

東北療護センター 脳波計更新 (取得原価 10 百万円)

東北療護センター 患者監視装置更新 (取得原価 6 百万円)

岡山療護センター 臨床検査システム更新 (取得原価 8 百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30 年 度		
	予算	決算	差 額 理 由								
収入	13,613	13,369	13,565	13,379	13,625	13,618	12,935	13,213	14,157	14,291	
政府借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	659	659	
運営費交付金	6,893	6,893	6,658	6,658	6,900	6,900	6,843	6,843	7,180	7,180	
施設整備費補助金	404	316	543	472	476	465	76	74	138	115	施設整備費が予定を下回ったため
政府補助金	3,318	3,091	3,384	3,153	3,359	3,172	3,324	3,194	3,295	3,201	
回収金等収入	680	602	654	573	632	558	474	538	358	522	回収金が予定を上回ったため
業務収入	2,291	2,407	2,299	2,448	2,180	2,432	2,143	2,467	2,443	2,508	
その他収入	27	59	27	75	77	91	74	96	84	106	講習テキスト等販売収入及び謝金受入等が予定を上回ったため
支出	14,370	13,605	14,899	14,102	14,718	14,083	13,581	13,627	14,157	14,011	
人件費	3,372	3,151	3,340	3,191	3,231	3,108	2,972	2,968	3,153	3,050	
業務経費	8,175	7,820	8,627	8,180	8,676	8,294	8,397	8,464	8,752	8,750	
施設整備費	404	316	543	472	476	465	76	74	138	115	施設整備費が予定を下回ったため
一般管理費	975	974	975	951	1,078	1,074	1,009	1,004	1,090	1,093	
貸付金	164	63	158	51	153	38	40	30	43	23	新規貸付が予定を下回ったため
借入金償還	1,280	1,280	1,257	1,257	1,103	1,103	1,086	1,086	981	981	

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

機構においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費（以下「特殊要因等」という）を除く。）を、前中期目標期間の最終年度（予算額、以下同じ。）に比べて、15%以上削減することを目標としている。

また、業務経費（特殊要因等を除く。）についても、前中期目標期間の最終年度に比べて、10%以上削減することを目標としている。

これらの目標を達成するため、

- i) 既定経費の徹底した見直し
- ii) 一般競争入札の推進（契約方法は、少額随意契約を除き、原則として一般競争入札又は企画競争若しくは公募とする。）
- iii) 予定価格の適正な設定
- iv) 随意契約の適正な運用
- v) 少額随意契約対象案件についても見積合わせによる競争的手法の実施徹底
- vi) 電話料金の割引制度の活用
- vii) 事務用品の一括購入の推進（本部及び主管支所）
- viii) 出張旅費の効率化（割引航空運賃制度やパック商品の積極的活用及び複数の用務を実施）
- ix) 内部監査における随意契約の重点的監査

等の「経費削減方策」を策定し、この方針に基づき経費削減に積極的に取り組むとともに、業務運営の効率化を推進しているところである。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間			
	28年度		29年度		30年度	
	予算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
一般管理費 (特殊要因等を除く)	435	100%	397	91%	393	90%
業務経費 (特殊要因等を除く)	4,083	100%	3,888	95%	3,836	94%

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

機構の経常収益は12,988百万円で、その主な内訳は、運営費交付金収益6,764百万円（収益の52%）、介護料支給業務補助金収益3,149百万円（同24%）、業務収益2,612百万円（同20%）、資産見返負債戻入388百万円（同3%）となっている。

これを事業別に区分すると、

- i) 安全指導業務等では、運営費交付金収益520百万円（事業収益の16%）、事業収入2,591百万円（同79%）
- ii) 被害者援護業務では、運営費交付金収益4,379百万円（事業収益の56%）、介護料支給業務補助金収益3,149百万円（同41%）、資産見返負債戻入148百万円（同2%）
- iii) 自動車アセスメント情報提供業務では、運営費交付金収益864百万円（事業収益の99%）となっている。

また、独立行政法人自動車事故対策機構法第16条の規定に基づき、交通遺児育成資金等の貸付金に必要な費用に充てるため、国土交通大臣の認可を受けて、自動車安全特別会計から長期借入を行っている（平成30年度の新規借入は659百万円、期末残高4,788百万円）。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

① 運行管理者等指導講習業務

バス・タクシー・トラックなど、自動車運送事業で使用する自動車の輸送の安全確保を担当する運行管理者等に対し、運行管理の実務や関係法令などについて必要となる管理手法を習得させること等を目的として、指導講習を実施した。

事業の財源は、指導講習業務収入849百万円、運営費交付金451百万円及び資産見返負債戻入110百万円となっている。

事業に要する費用は、業務経費1,217百万円（うち人件費792百万円）及び一般管理費（事務費）192百万円となっている。

平成30年度実績	受講者数	128千人
	手数料収入	766百万円

② 適性診断業務

バス、タクシー及びトラックなど自動車運送事業に従事する運転者を中心に、自動車の運行の安全を確保するため、安全運転にとって必要な事項について、心理及び生理の両面から各種診断を行い、諸特性を把握して安全運転に役立つようきめ細やかな助言・指導を実施した。

事業の財源は、適性診断業務収入1,742百万円となっている。

事業に要する費用は、業務経費 1,275 百万円（うち人件費 776 百万円）、一般管理費（事務費）464 百万円及び財務費用 2 百万円となっている。

平成 30 年度実績	受診者数	472 千人
	手数料収入	1,742 百万円

③ 療護施設（療護センター及び委託病床）の設置・運營業務

自動車事故により脳損傷を生じ、重度の意識障害が継続する状態にあるため、治療及び常時の介護を必要とする者のうち、一定の要件に該当する者を受け入れ、社会復帰の可能性を追求しつつ、適切な治療及び看護を行う専門病院である療護施設を、全国 10 か所に設置・運営した。

事業の財源は、運営費交付金 3,338 百万円、施設整備費補助金 115 百万円及び資産見返負債戻入等 123 百万円となっている。

事業に要する費用は、業務経費 3,450 百万円（うち人件費 42 百万円）及び一般管理費（事務費）10 百万円となっている。

ア 療護センターの運営実績

療護センター	千 葉	東 北	岡 山	中 部
病 床 数	80 床	50 床	50 床	50 床
年度末入院者	75 人	27 人	40 人	37 人
委 託 費	915 百万円	397 百万円	504 百万円	365 百万円
事業開始時期	昭和 59 年 2 月 (平成 15 年度から運営委託、17 年度から 50 床→80 床に増床)	平成元年 7 月 (平成 14 年度に 30 床→50 床に増床)	平成 6 年 2 月	平成 13 年 7 月
運営委託先	医療法人社団 誠馨会	一般財団法人 広南会	社会福祉法人 恩賜財団 済生会支部 岡山県済生会	社会医療法人 厚生会

イ 療護センター機能の一般病院への委託

委託先	場 所	年度末入院者	委 託 費	委託開始時期
社会医療法人 医仁会 中村記念病院	北海道札幌市	11 人	120 百万円	平成 19 年 12 月 (当初 6 床→20 年度に 12 床に増床)
社会医療法人 雪の聖母会 聖マリア病院	福岡県久留米市	16 人	149 百万円	平成 19 年 12 月 (当初 10 床→20 年度に 20 床に増床)
泉大津市立病院	大阪府泉大津市	12 人	189 百万円	平成 25 年 1 月 (当初 8 床→25 年度に 16 床に増床)
医療法人社団 康心会 湘南東部総合 病院	神奈川県茅ヶ崎市	12 人	132 百万円	平成 28 年 5 月 (当初 3 床→28 年 12 月 に 12 床に増床)

学校法人 藤田学園 藤田医科大学 病院	愛知県豊明市	4人	63百万円	平成30年1月 (5床)
医療法人社団 浅ノ川 金沢脳神経外科 病院	石川県野々市市	2人	1百万円	平成31年1月 (5床)

ウ 施設の整備

・施設整備の内容

- 千葉療護センター サイクロトロン薬剤合成装置更新
- 千葉療護センター 中長期修繕計画に基づく修繕
- 千葉療護センター 自動尿成分分析装置更新
- 東北療護センター 脳波計更新
- 東北療護センター 患者監視装置更新
- 岡山療護センター 臨床検査システム更新

④ 介護料支給等業務

ア 介護料支給業務

- i) 自動車事故による脳損傷又は脊髄損傷等により重度の後遺障害が残り、常時介護又は随時の介護を要する状態にある者で一定の要件に該当する者に対して、介護料の支給を実施した。
また、介護料受給者宅を訪問し、介護料受給者やそのご家族の方から在宅介護に関する相談や各種の情報提供を行う訪問支援や交流会を実施した。

平成30年度実績	支給者数	4,800人
	金額	3,061百万円

- ii) 重度の後遺障害者のうち短期入院を必要とする状態にある者に対して短期入院費用の助成費の支給を実施した。

平成30年度実績	支給者数	1,521人
	金額	88百万円

イ 交通事故被害者ホットラインの開設

交通事故の被害者等に対する相談窓口として「NASVA交通事故被害者ホットライン」を運営し、交通事故の被害者等に対する支援サービスを実施した。

(参考) 平成30年度の相談件数 1,680件

事業の財源は、介護料補助金3,149百万円、運営費交付金447百万円及び資産見返負債戻入等10百万円となっている。

事業に要する費用は、業務経費3,550百万円(うち人件費234百万円)及び一般管理費(事務費)57百万円となっている。

⑤ 生活資金貸付業務

交通遺児等貸付

自動車事故により死亡した者の遺族及び重度の後遺障害が残った者の家族で生活困

窮家庭となっている義務教育終了前の児童に対して、無利子貸付を実施した。

事業の財源は、運営費交付金 512 百万円及び事業収入 19 百万円となっている。

事業に要する費用は、業務経費 478 百万円（うち人件費 200 百万円）及び一般管理費（事務費）49 百万円となっている。

平成 30 年度実績	貸付人員	101人
	貸付額	23百万円

⑥ 自動車アセスメント事業

国内で市販されている自動車の衝突安全性能（乗員保護性能、歩行者保護性能、座席ベルトの非着用時警報装置）及び予防安全性能（被害軽減ブレーキ（対車両・対歩行者[昼間・夜間街灯あり]）、車線逸脱抑制装置、後方視界情報、高機能前照灯、ペダル踏み間違い時加速抑制）やチャイルドシートの安全性能について評価を行い、その結果について、パンフレット・チラシの配布及びホームページへの掲載による情報提供を実施した。

事業の財源は、運営費交付金 828 百万円、自動車アセスメント情報提供業務収入 2 百万円及び資産見返負債戻入 5 百万円となっている。

事業に要する費用は、業務経費 808 百万円（うち人件費 108 百万円）及び一般管理費（事務費）26 百万円となっている。

平成 30 年度実績	自動車の車種	13車種	事業費
	チャイルドシートの機種	4機種	695百万円

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位:百万円)

区 分	安全指導業務等				被害者援護業務				自動車アセスメント 情報提供業務				法人共通				合 計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																				
政府借入金	0	0	0		659	659	0		0	0	0		0	0	0		659	659	0	
運営費交付金	530	530	0		4,554	4,554	0		965	965	0		1,131	1,131	0		7,180	7,180	0	
施設整備費補助金	0	0	0		138	115	23	※1-3 ※2-1	0	0	0		0	0	0		138	115	23	※1-3 ※2-1
政府補助金	0	0	0		3,295	3,201	94		0	0	0		0	0	0		3,295	3,201	94	
回収金等収入	0	0	0		358	522	△ 164	※1-4 ※2-2	0	0	0		0	0	0		358	522	△ 164	※1-4 ※2-2
業務収入	2,443	2,508	△ 65		0	0	0		0	0	0		0	0	0		2,443	2,508	△ 65	
その他収入	67	83	△ 17	※1-1	0	0	0	※1-5	4	2	2	※1-7	14	21	△ 7	※1-9	84	106	△ 22	※1-1 ※1-5 ※1-7 ※1-9
計	3,040	3,121	△ 82		9,004	9,050	△ 46		969	967	2		1,145	1,152	△ 7		14,157	14,291	△ 134	
支出																				
人件費	1,618	1,568	49		490	475	15		112	108	3		933	898	35		3,153	3,050	102	
業務経費	708	879	△ 171	※1-2	7,218	7,144	74	※2-3	826	727	99	※1-8	0	0	0		8,752	8,750	2	※1-2 ※1-8 ※2-3
施設整備費	0	0	0		138	115	23	※1-3 ※2-1	0	0	0		0	0	0		138	115	23	※1-3 ※2-1
一般管理費	714	713	1		134	133	1		30	30	0		212	217	△ 5		1,090	1,093	△ 3	
貸付金	0	0	0		43	23	21	※1-6 ※2-2	0	0	0		0	0	0		43	23	21	※1-6 ※2-2
借入金償還	0	0	0		981	981	0		0	0	0		0	0	0		981	981	0	
計	3,040	3,160	△ 120		9,004	8,870	134		969	866	103		1,145	1,115	30		14,157	14,011	146	

※1 予算額と決算額の差額が生じた理由

- 1-1 講習テキスト等販売収入が予定を上回ったため
- 1-2 業務経費が予定を上回ったため
- 1-3 施設整備費が予定を下回ったため
- 1-4 回収金が予定を上回ったため
- 1-5 利息収入が予定を下回ったため
- 1-6 新規貸付が予定を下回ったため
- 1-7 アセスメント試験データ販売収入が予定を下回ったため
- 1-8 経費削減に努めたため
- 1-9 謝金受入等が予定を上回ったため

※2 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違についての概要

- 2-1 固定資産の取得に充当している
- 2-2 貸借対照表の貸付金に計上している
- 2-3 固定資産の取得費は貸借対照表の固定資産に計上している